

民間給与の実態

～ 令和2年職種別民間給与実態調査の結果概要 ～
(先行実施関係)

人事院

目次

① 令和2年職種別民間給与実態調査の概要	1
② 産業別・地域別・企業規模別調査事業所数	2
③ 給与改定の状況	3
④ 定期昇給の実施状況	4
⑤ ボーナス(賞与及び臨時給与)の支給状況	5

① 令和2年職種別民間給与実態調査の概要

- 1 調査の目的・・・一般職国家公務員の給与を検討するため、民間給与の実態を調査するもの
- 2 調査の対象・・・全産業の企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所54,753事業所(母集団事業所)のうちから、層化無作為抽出法によって抽出した11,970事業所
なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院を調査対象から除外
- 3 調査事項・・・①事業所における給与改定の状況、特別給の支給状況等
②公務の行政職俸給表(一)と類似すると認められる事務・技術関係職種の従業員及び研究員、教員等について、本年4月分として個々の従業員に実際に支払われた、きまって支給する給与総額、時間外手当額、通勤手当額等
- 4 調査の期間・・・本年においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、上記3①に関する調査を先行して実施。各調査期間は次のとおり
 - ・上記3①に関する調査:6月29日(月)～7月31日(金) (33日間)
 - ・上記3②に関する調査:8月17日(月)～9月30日(水) (45日間)
- 5 調査機関・・・人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の69人事委員会
(調査員:調査機関の職員)

② 産業別・地域別・企業規模別調査事業所数

産業別・企業規模別調査事業所数

産業	企業規模 規模計	企業規模				
		3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	9,465	1,673	1,152	1,136	3,900	1,604
農業、林業、漁業	35	2	0	0	19	14
鉱業、採石業、 砂利採取業、 建設業	763	120	91	80	255	217
製造業	4,140	521	496	506	1,900	717
電気・ガス・ 熱供給・水道業、 情報通信業、 運輸業、郵便業	1,666	324	240	187	651	264
卸売業、 小売業	786	100	122	134	343	87
金融業、 保険業、 不動産業、 物品賃貸業	420	180	71	54	96	19
教育、 学習支援業、 医療、福祉、 サービス業	1,655	426	132	175	636	286

(注) 上記調査完了事業所(9,465所)のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が190所、調査不能の事業所が2,315所あった。

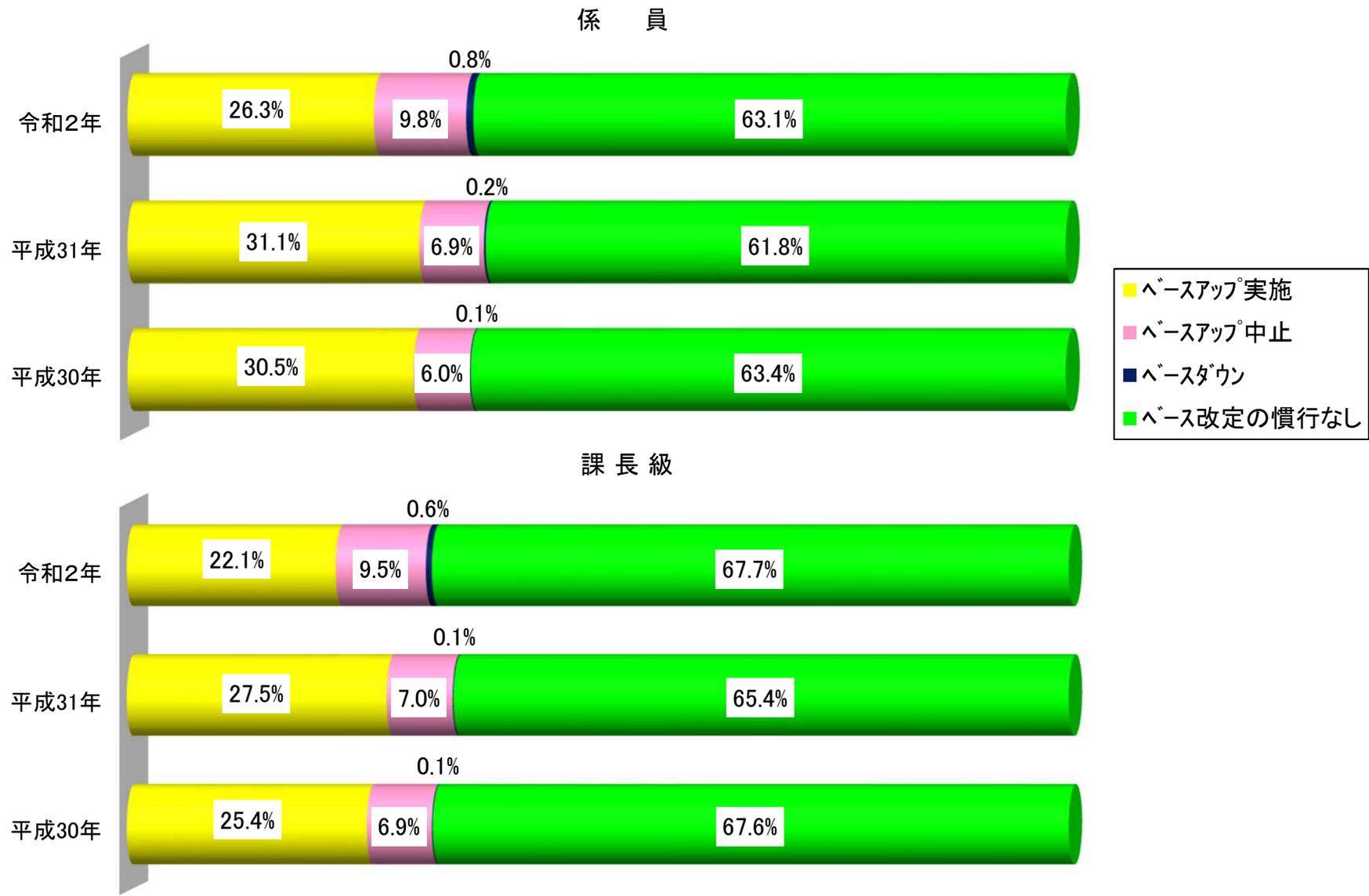
地域別・企業規模別調査事業所数

地域	企業規模 規模計	企業規模				
		3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
地域計	9,465	1,673	1,152	1,136	3,900	1,604
北海道・東北	1,163	164	117	121	507	254
関東甲信越	2,081	410	257	277	796	341
東京都	794	162	130	133	282	87
中部	1,432	240	181	177	609	225
近畿	1,374	328	176	159	536	175
中国・四国	1,315	196	153	123	586	257
九州・沖縄	1,306	173	138	146	584	265

各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

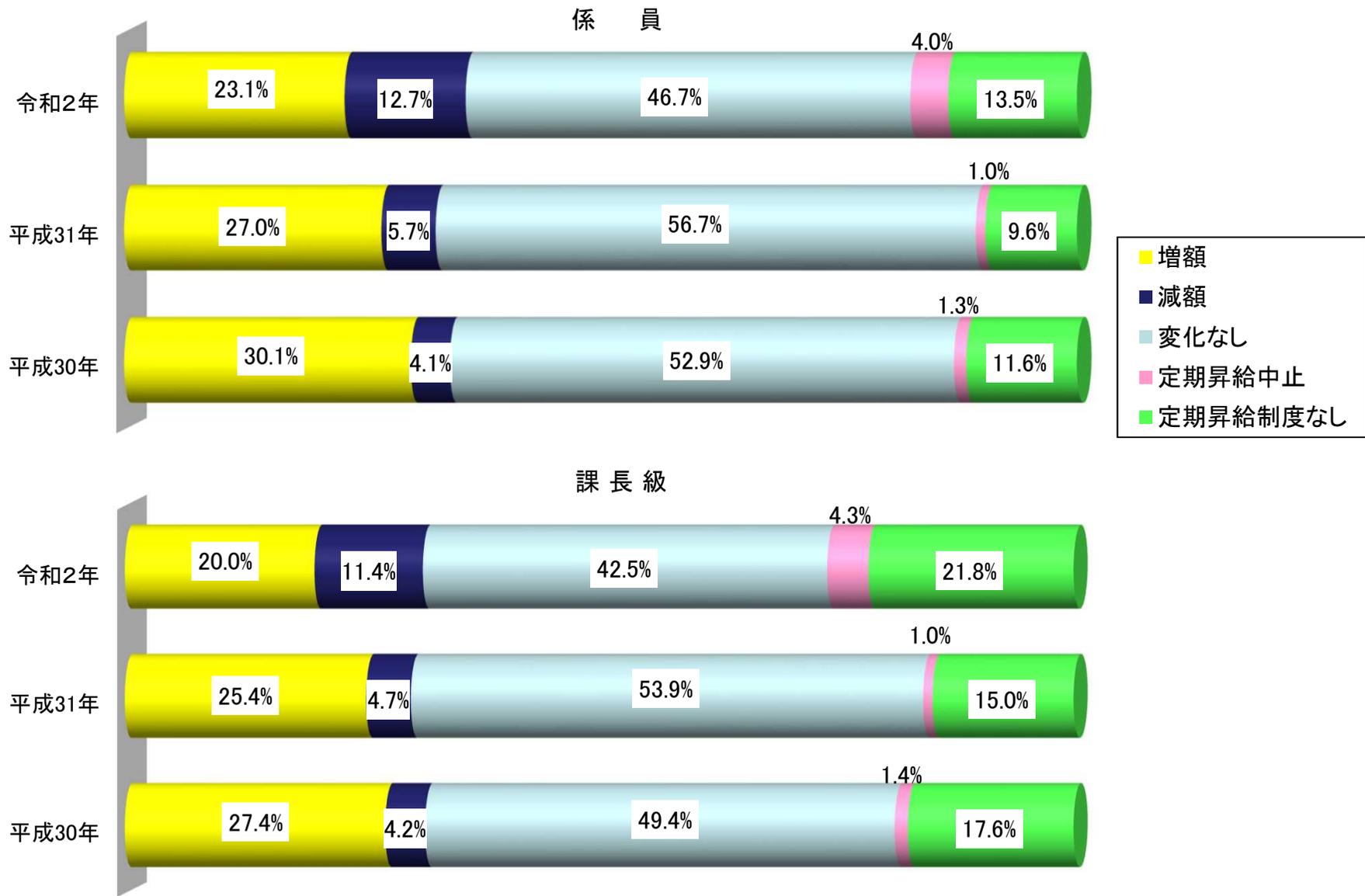
- 「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 「関東甲信越」… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
- 「中部」… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 「近畿」… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 「中国・四国」… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 「九州・沖縄」… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

③ 給与改定の状況



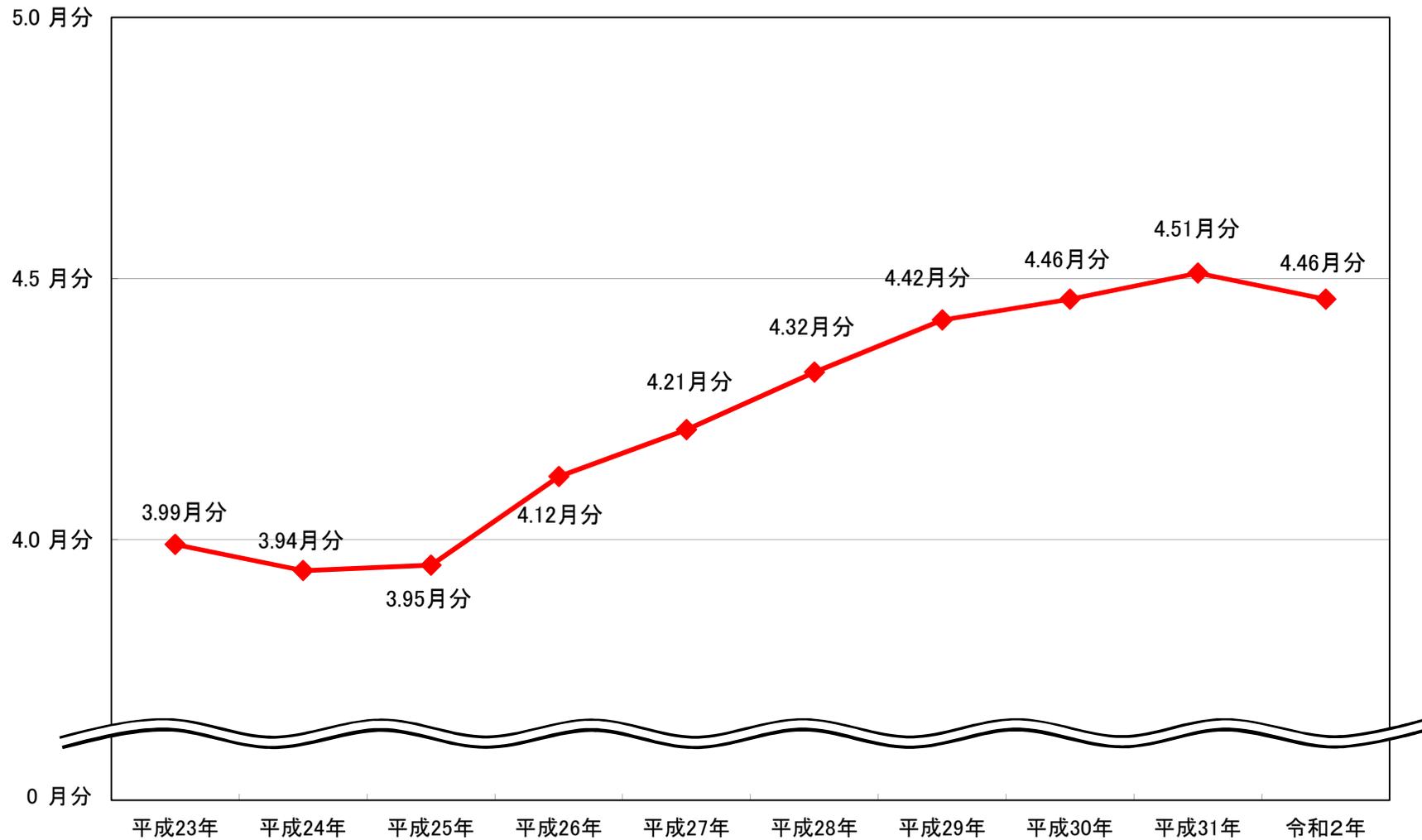
(注) ベース改定の慣行の有無が不明及びベースアップの実施が未定の事業所を除いて集計した。

④ 定期昇給の実施状況



(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

⑤ ボーナス(賞与及び臨時給与)の支給状況



(注) 1 前年8月から当年7月までの1年間の支給状況である。

2 事務・技術等従業員と技能・労務等従業員の支給割合を国家公務員の人員構成に合わせて求めたものである。